

逗子市議会議員

さぎさか ゆうじ 活動レポート vol.26

～無所属で活動中～



■さぎさか ゆうじ(句坂祐二) プロフィール■

1970年2月14日生まれ A型 47歳 逗子市沼間1-8-2

沼間小学校卒業・逗子中学校卒業・私立横浜商工高等学校卒業(有) 句坂昼店入社
逗子市商工会青年部部長・逗子葉山青年会議所理事長・逗子葉山建設組合青年部長
沼間小PTA会長・逗子市PTA連絡協議会会長・神奈川県PTA協議会常任理事
家族構成: 妻と長女(大学1年) 次女(中学1年) 長男(小学5年)

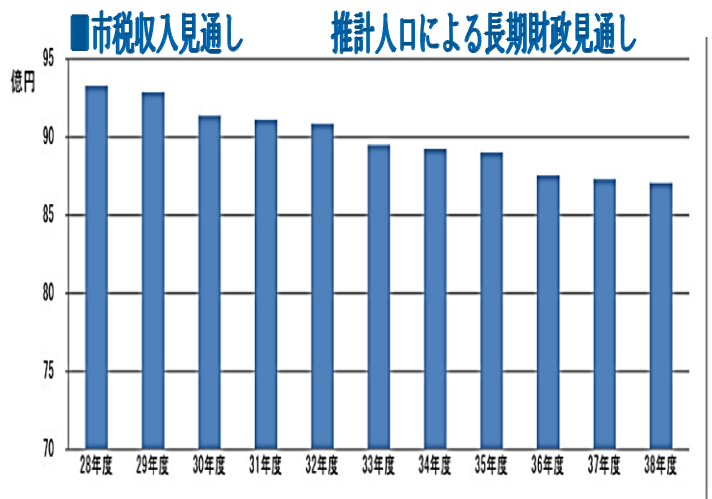
現在2期目 議会報編集委員長、基地対策特別委員長、予算・決算特別委員長
総務常任委員長、議会運営委員会委員長 所属会派 市政クラブ

29年第2回定例会報告

第1回定例会が6月8日～23日に行われました。今定例会では、平成29年度の一般会計補正予算が提出され、(仮称)自治基本条例検討事業、地域活動センター運営事業、文化プラザホール維持管理事業、道路橋りょう事務費、道路改良事業、財政管理事務費、市債償還元金が可決されました。その他の主な議案では、逗子市個人情報保護条例及び逗子市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について(可決)、逗子市職員の退職手当に関する条例の一部改正について(可決)、逗子市手数料条例の一部改正について(可決)、その他、意見書案、陳情の審議がされました。一般質問では、私は、公共施設のマネジメント、逗子文化プラザホール、移住定住の促進策、地域活性化、市営住宅の空き駐車場の活用、教員の多忙化対策、防災ヘルメット、中学校給食について質問をしました。

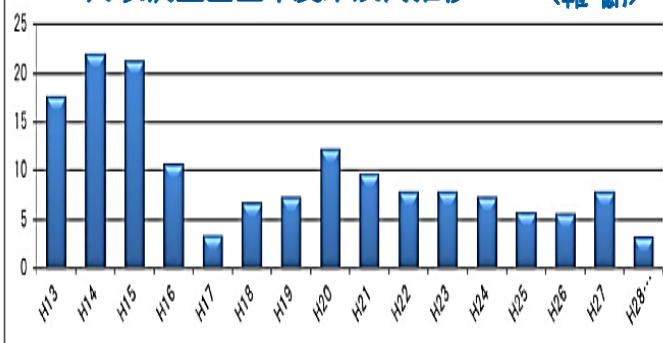
[市が緊急財政対策本部を設置]

逗子市の財政は、歳出に対する歳入の不足を繰越金及び財政調整基金繰入金をもって補い、収支の均衡を図っている状況が続いています。平成28年度の一般会計余剰金が平成29年度の当初予算で見込んでいた繰越金予算額を約9千万円下回る見込みとなりました。また、財政調整基金の残高も今定例会の補正予算後で約1億円と見込まれ、緊急的な財政対策を講じる必要が生じています。



このため、市長を本部長とする逗子市緊急財政対策本部を設置し、平成29年度及び平成30年度以降の財政対策に抜本的に取り組んでいくことになりました。今後、事務事業の見直し等、引き続き、行財政改革を徹底して推進し、一層の効率化を図ることが重要だと考えます。

財政調整基金年度末残高推移 <単位 億円>



移住定住の促進策 ～人口増加に向けて～

本市の財政状況は、市税収入の減少、高齢化に伴う扶助費増加が見込まれるために、これからますます厳しくなり、またこの先、人口減少に伴い、財源確保も難しくなります。財政見通し(※表図参照)では、10年後の平成39年度の市税収入は29年度と比較すると、約7億8千万円も減少する試算がでています。行政サービスの低下をさせないためにも、人口減少を防ぎ、人口の現状維持をしなければ考えます。若い世代の移住定住促進策について、本市は、子育てしたいまちという重点プロジェクトの位置付けの中で、教育環境の充実、子育て支援策の充実に取り組んでいき、逗子の中で子育ての環境の充実に向けて、事業の充実化を図ることで、若い世代の移住、定住というものを促進していくのが基本的な方針です。今後、更に移住推進を図るには、新たな移住定住の促進策も検討すべきと考えます。合わせて、市内外の人に逗子市の魅力をどう情報発信し、シティプロモーションしていくかが、課題であると考えます。

児童・生徒の安全のために ～防災ヘルメット導入を～

現在、市内小学校PTAで、防災ヘルメットの導入に向けて、本格的に検討が進んでいます。私は昨年の議会で、教育委員会に導入を求めました。PTAとしては保護者負担でも、子どもの安全のために、早急に導入したい考えです。教育委員会は、市の財政負担がなければ、防災ヘルメット導入の考えはあるようです。今後、学校との調整が必要になります。県内他市では、保護者負担で、市で一括購入しているところもあります。防災ヘルメット導入に向けて、早期実現を目指します。

中学校給食 ～美味しい給食の提供を～

中学校給食が開始されてから、2年半を経過しました。子どもたちの味覚の成長や食育の観点を考えて、安全で安心な給食の提供がされてきましたが、これまで生徒や保護者からは、味や量などの課題も指摘され、改善しており、現在の喫食率約70%位を推移しています。しかしながら、美味しくないと声があることから生徒にアンケート等を実施して、改善等を求めています。

公共施設等の老朽化対策 ～公共施設等のマネジメント～

全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっております。本年、策定された公共施設等総合管理計画で、将来40年間の公共施設の修繕・更新コスト試算で、総額555.4億円、年平均13.9億円で、直近の5か年の公共施設に係る既存更新及び新規整備費用の平均を上回る負担になります。更に、インフラ資産を合わせると年平均27.4億円かかる見込みです。この先、10年間は、築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修工事が続きます。20年後には、更新の時期が多くなり30年後ピークになる。平成34年～36年の3年間で約100億円かかる試算です。そのために計画的な修繕、更新を行い、長寿命化及び修繕、更新の時期の分散を図る必要があります。ライフサイクルコストの縮減と施設の長寿命化を図るには、専門家を入れるべきと考えます。

皆様の声を聞かせて下さい。
市政に対するご意見、ご要望をお待ちしています。

御名前

御住所

連絡先